

スルガ銀行

2025年3月期決算ハイライト

2025年5月12日

スルガ銀行



I 2025年3月期 決算概況

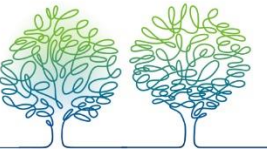
・2025年3月期 通期決算実績 – 前期比 –	1
・2025年3月期 通期決算実績 – 参考：業績見通し対比 –	2
・2026年3月期 業績見通し	3
・ローン等の新規実行額推移	4
・KPIの推移	5

II PBR1倍超に向けた取組み

・PBR1倍超に向けたフレームワークと主な取組み	6
・課題認識とROE目標	7
・株主還元の基本方針および自己資本比率のターゲットレンジ	8
・配当金予想および政策保有株式の削減	9
・クレディセゾンとの業務提携の状況	10
・ESG／SDGsの取組方針 – GHG（温室効果ガス）排出量削減の取組み –	11

参考資料

・2025年3月期 通期決算実績 – 前期比 –	12
・預金の状況	13
・ローン等の残高、利回り、延滞率 <単体>	14
・実質与信費用、金融再生法開示債権 <単体>	15
・有価証券ポートフォリオ・評価損益推移	16
・投資用不動産ローン – 組織的交渉先の状況 –	17



I 2025年3月期 決算概況

II PBR1倍超に向けた取組み

III 参考資料

■ 2025年3月期 通期決算実績 – 前期比 –



<単体>

(億円)

	2024年3月期 (A)	2025年3月期 (B)	前期比 (B)－(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	5 8 5	5 9 9	+ 1 4
うち新事業粗利益	1 1 3	1 8 8	+ 7 4
経費（▲）	3 5 1	3 5 2	+ 0
実質与信費用（▲）	▲ 2 0	▲ 2 1	▲ 1
有価証券関係損益	▲ 5 1	▲ 1 6	+ 3 5
経常利益	2 0 1	2 5 6	+ 5 4
当期純利益	1 5 0	1 9 7	+ 4 7

単体・連結とも、経常利益・当期純利益が3期連続の増益

● 2025年3月期の実績（単体・前期比）

経常利益 +27%

当期純利益 +31%

● 2025年3月期のROE（連結）

6.8%

<連結>

(億円)

	2024年3月期 (A)	2025年3月期 (B)	前期比 (B)－(A)
連結経常収益	9 1 4	9 1 0	▲ 3
連結経常利益	2 0 6	2 6 1	+ 5 5
親会社株主に帰属する当期純利益	1 5 3	2 0 1	+ 4 8
ROE（当期純利益ベース）※	5.4%	6.8%	+ 1.4 0 pt

(実質与信費用の実績)

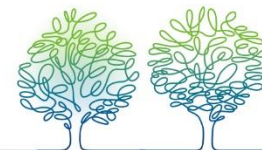
(億円)

		2024年3月期	2025年3月期
実質与信費用 計		▲ 2 0	▲ 2 1
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用 ・シェアハウス関連融資先の貸倒引当金の戻入益等 (約▲19億円)を2025年3月期実績に含む	▲ 3 6	▲ 3 2
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	3 0	▲ 1 0
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な 交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲ 1	▲ 3 0
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が 見込み難い債権に対する引当	3 0	1 9
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	▲ 1 3	2 1

※東証基準

■ 2025年3月期 通期決算実績 – 参考：業績見通し対比 –

あつてよかった 出会えてよかった



<単体>

(億円)

	業績見通し 2024年11月12日公表 (A)	実績 (B)	差異 (B) - (A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	585	599	+14
経費（▲）	350	352	+2
実質与信費用（▲）	25	▲21	▲46
有価証券関係損益	0	▲16	▲16
経常利益	220	256	+36
当期純利益	175	197	+22

<予実差異の主な要因>

- コア業務粗利益
 - ✓ 貸出金残高の増加を主因とした資金利益の増加
 - ✓ 融資関連手数料の増加を主因とした役務取引等利益の改善
- 経費
 - ✓ 業績見通し修正時には見込んでいなかった特殊要因「勘定系システムのクラウド化に伴う費用処理（約13億円）」があったものの、経費は微増

実質与信費用

(億円)

	業績見通し 2024年11月12日 公表	実績	差異
実質与信費用	25	▲21	▲46
通常発生分	▲20	▲32	▲12
予防的引当	15	▲10	▲25
法人	30	21	▲8

<連結>

(億円)

連結経常利益	220	261	+41
親会社株主に帰属する当期純利益	175	201	+26

有価証券関係損益

- ✓ 有価証券ポートフォリオの品質向上を企図し、業績見通し修正時には見込んでいなかった債券やマルチアセットファンドの評価損を圧縮したことを主因として国債等債券損益が減少

■2026年3月期 業績見通し



順調な営業実績を背景にトップライン成長は継続する見通し。当期純利益は4期連続増益を見込む。
➤ 2026年3月期の年間配当金予想37円（前期比8円増配）、 ROE（連結）※ は7%以上

＜単体＞

（億円）

	2025年3月期 実績 ①	2026年3月期業績見通し		前期比 ②－①
		通期		
		中間期	②	
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	5 9 9	3 1 0	6 1 5	+ 1 6
うち新事業粗利益	1 8 8	1 2 0	2 4 0	+ 5 2
経費(▲)	3 5 2	1 8 0	3 5 0	▲ 2
実質与信費用(▲)	▲ 2 1	▲ 1 5	▲ 3 5	▲ 1 4
有価証券関係損益	▲ 1 6	▲ 3 0	▲ 3 0	▲ 1 4
経常利益	2 5 6	1 2 0	2 7 5	+ 1 9
当期純利益	1 9 7	1 0 0	2 2 0	+ 2 3
1株当たりの配当金（通期は累計）＊	29.0円	1 8.5円	37.0円	+8.0円

＊1株当たり年間配当金 37円 ＝ 中間配当金 18.5円 ＋ 期末配当金 18.5円

＜2026年3月期実質与信費用見通しの想定・単体＞

（億円）

			2025年 3月期実績	中間期	通期
実質与信費用 計			▲ 2 1	▲ 1 5	▲ 3 5
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用		▲ 3 2	▲ 1 0	▲ 3 5
予防的引当	以下、対象債権に対する引当		▲ 1 0	▲ 5	▲ 5
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当		▲ 3 0	▲ 1 5	▲ 3 0
	貸出条件緩和と債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当		1 9	1 0	2 5
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用		2 1	0	5

＜連結＞

（億円）

2026年3月期業績見通し		連単差 (③－②)
通期 ③		
中間期		
1 2 0	2 7 5	± 0
1 0 0	2 2 0	± 0

● 有価証券関係損益

金融市場の動向を踏まえ、評価損を抱えるマルチアセットファンドの全額償還等（▲40億円）と政策保有株式の削減に伴う売却益（10億円）を2025年度中間期に見込む

※ROE予想は東証基準で算出した連結財務ベース

■ローン等の新規実行額推移



ローン等新規実行額は成長を継続。2025年3月期は前期比伸率37%

(億円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 今回計画	2026年3月期 【中計修正計画】
オリジネーション領域	1,562	2,227	2,855	2,120	1,950
ソリューション事業	364	517	619	620	650
投資用不動産ローン	476	830	902	750	700
ストラクチャードファイナンス	721	879	1,334	750	600
コラボレーション・ローン等	799	258	567	760	650
合計	2,362	2,486	3,423	2,880	2,600

第1フェーズ

第2フェーズ

2020年3月期

2023年3月期

2026年3月期

※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額

※ソリューション事業：住宅ローン、無担保ローン等

※投資用不動産ローンには、法人向け投資用不動産ローンを含む

※ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む

KPIの推移



中期経営計画の最終年度を迎え、経費以外の中計KPIは超過達成の見通し
なお、経費は、人的資本投資の拡充を主因にKPI未達の見通しだが、コスト構造改革は順調に進展

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 今回計画	2025年度 中計修正計画 -2024年4月4日 公表-
メインKPI	経常利益	112億円	201億円	256億円	275億円	170億円
	当期純利益 (連結)	105億円	153億円	201億円	220億円	135億円
	自己資本比率 (バーゼルⅢ最終化ベース)	11.39%	11.87%	11.27%	10.8%	実質10% 以上
サブKPI [メインKPI実現に向けた 重点取組指標]	新事業粗利益	77億円	113億円	188億円	240億円	190億円 以上
	経費	362億円	351億円	352億円	350億円	340億円 以内
	実質与信費用 比率	▲5bps	▲9bps	▲9bps	▲15bps	10bps 程度

注：「連結」の記載のない項目は、スルガ銀行（単体）の計数・指標



I 2025年3月期 決算概況

II PBR1倍超に向けた取組み

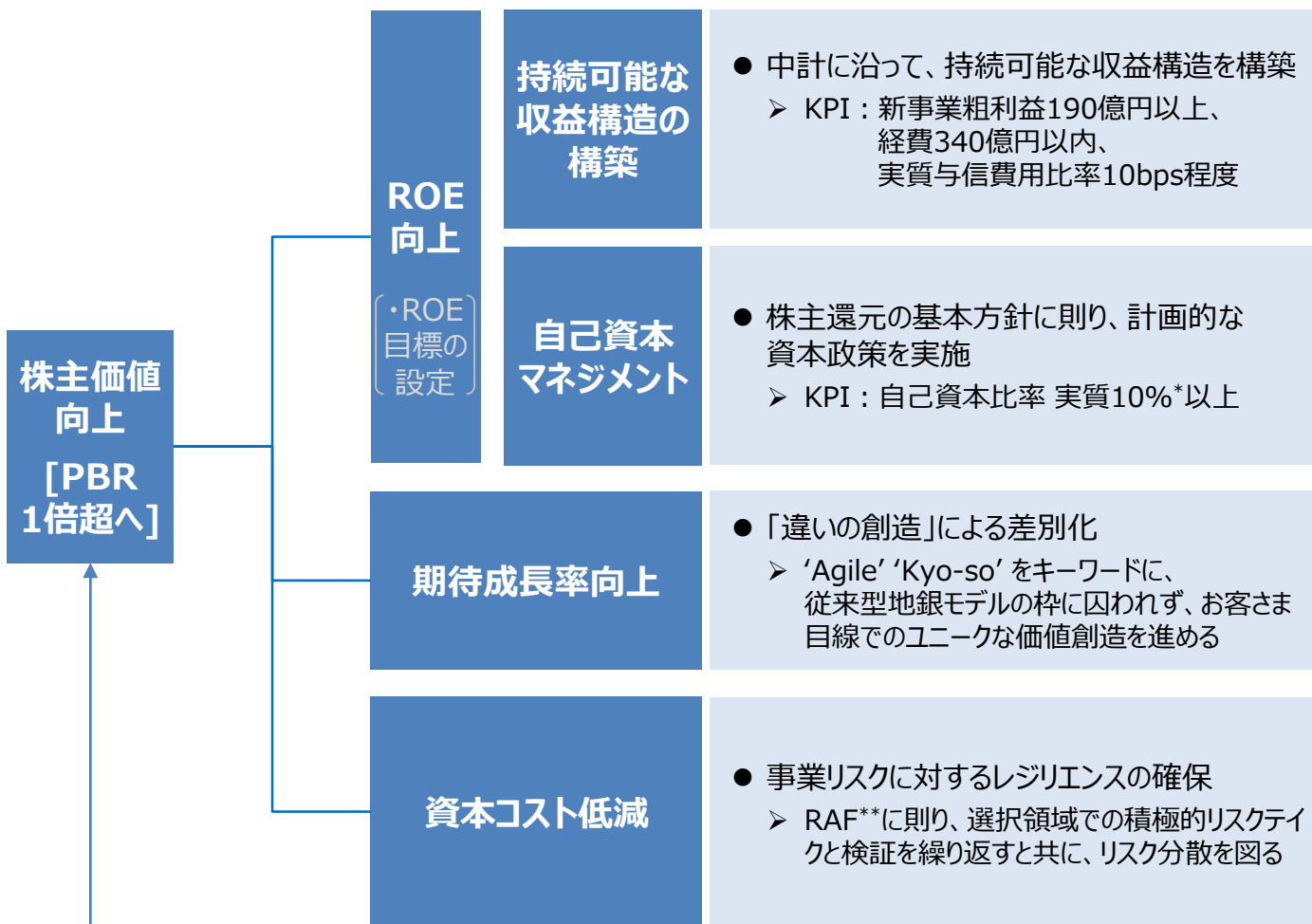
III 参考資料

■ PBR1倍超に向けたフレームワークと主な取組み

あつてよかった 出会えてよかった



PBR1倍超に向けたフレームワーク



● 戦略的IR活動／ディスクロージャーの充実

主な取組み

- ・ 4つの自律型プロフィットセンターによる新事業粗利益の成長率引
- ・ コスト構造改革の完遂
- ・ 債権品質向上による実質与信費用の低位安定化
- ・ 配当性向30%程度を目安とした安定配当
- ・ 自己株式取得：資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会および株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施
- ・ 政策保有株式比率の抑制
- ・ お客さまの“不”を起点としたスルガならではの目線によるソリューション提供
- ・ クレディセゾン提携を進化させ、Neo Finance Solution Company を両社で創造
- ・ 「金利ある世界」における事業影響・リスク点検
- ・ 有価証券：より安定的な収益構造への転換
- ・ ESG/SDGsの取組み推進

* バーズルⅢ最終化ベース。また、有価証券評価差額金が評価損である場合は、当該評価損をコア資本より控除

** リスクアバタイト・フレームワーク

PBR 1 倍超に向け、成長基盤をより堅固なものとするとともに、自己資本マネジメントも着実に進め、ROEの向上を図る。

現状分析

◆上場地銀との比較

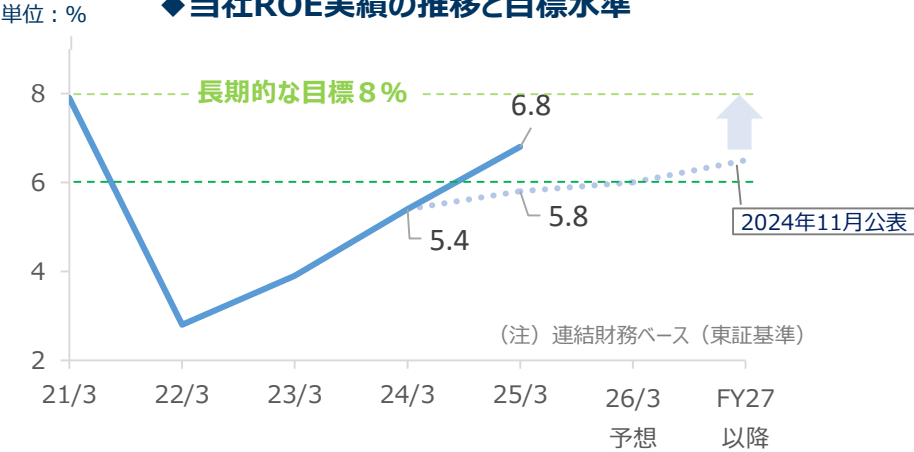
単位：倍・%

	PBR	PER	ROE
当社	0.82	14.20	6.8
上場地銀平均	0.46	11.03	3.9

(出 所) QUICK
・PBR・PERは、連結優先ベース(2025年3月末)
・ROEは、連結財務ベース(東証基準)であり、
当社は2025年3月期実績、
上場地銀平均は2024年3月期実績

PBR1倍超に向けたROE目標

◆当社ROE実績の推移と目標水準



◆資本コスト推計

CAPMに基づく推計	7%台
PBR・ROEに基づく推計	7～9%

- 現時点で当社の認識する資本コストは7%程度

2026年度以降（現中計による収益構造の再構築後）のROEは平均的に6%以上、長期的には8%以上を目指す

課題認識

- PBR1倍超に向けて、当社の最重要課題はROE向上
- ROEは2021年度末に底打ちし、改善傾向にあるが、長期的な目標水準には、依然として届いていない状況

株主還元の基本方針および自己資本比率のターゲットレンジ



あつてよかった 出会えてよかった

株主還元の基本方針

資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、株主還元の充実に努める方針

<自己株式取得方針>

資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会および株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

－2025年5月12日公表計画－

- ✓ 資本効率の向上に資する株主還元策として自己株式を取得する。
- ✓ 大口の株式売却が見込まれるため、市場の需給悪化懸念を考慮し、今回決議した自己株式取得枠の一部を活用し、公開買付を以下のとおり行う。
- ✓ 株式会社クレディセゾン（以下、「CS社」）とは公開買付に5,648,100株を応募する契約を締結済。当社が企業価値向上策の一環として、自己株式取得を進める中でCS社の議決権比率は上昇しているが、公開買付の後、資本業務提携締結時点の水準程度に低下する予定。
- ✓ 本件による自己株式の取得完了後、資本政策の柔軟性・機動性を確保するために必要な株式数を超える自己株式は消却する予定。

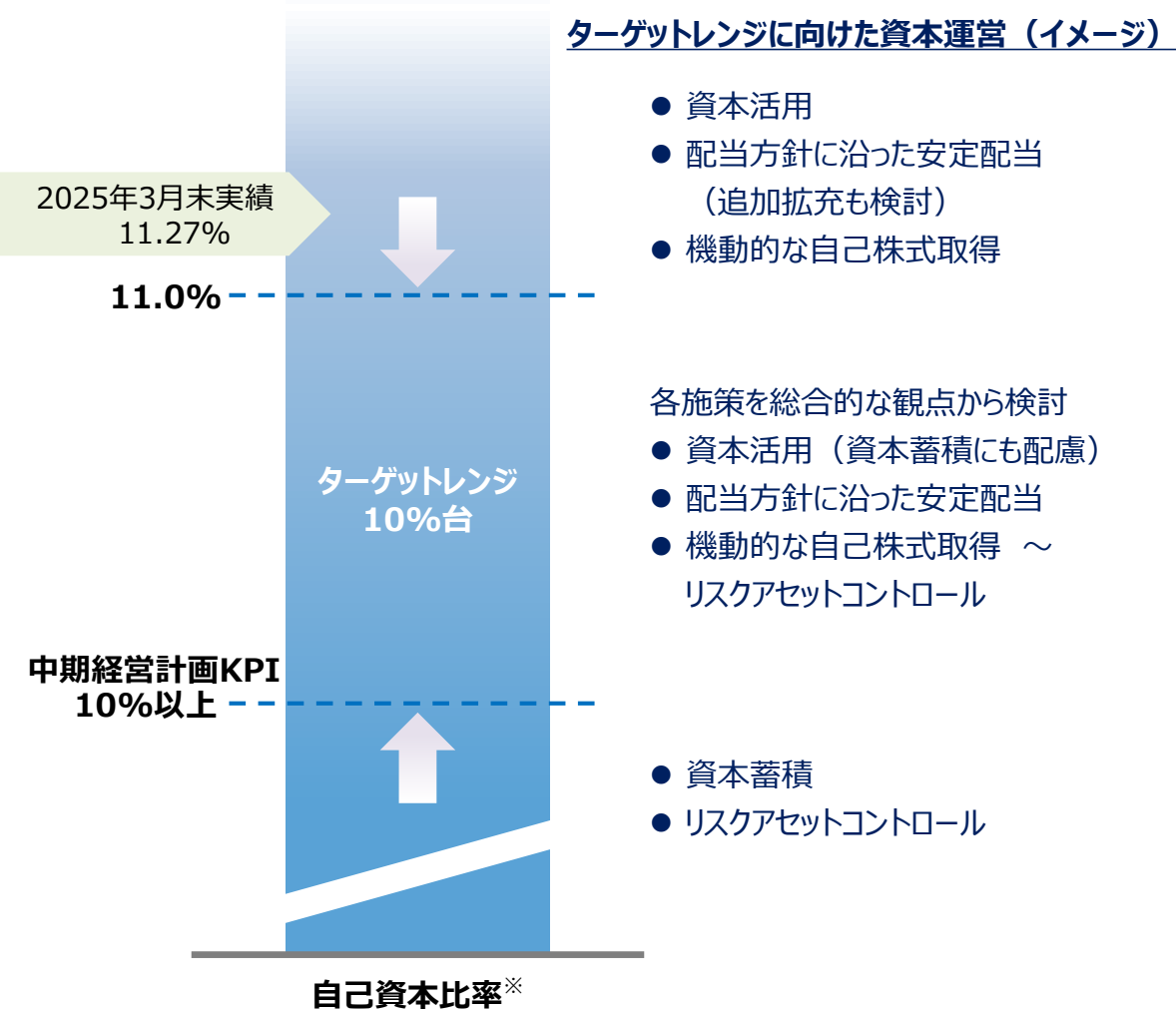
【計画の概要】

	全体計画	うち 公開買付による自己株式取得
取得株数	1,250万株（上限）	621万株（上限）
取得価額	150億円（上限）	71億円（上限）
取得期間	2025年5月13日～2026年1月31日	2025年5月13日～同年6月9日

注）公開買付けに基づき取得された取得株数並びに取得価額の総額を控除した額の範囲内で、公開買付けの決済の開始日の翌営業日である2025年7月2日から2026年1月31日までの間、東京証券取引所プライム市場において市場買付による自己株式取得を実施する計画。

※詳細は、2025年5月12日公表の「自己株式の取得並びに自己株式の公開買付け及び市場買付に関するお知らせ」をご参照ください。

自己資本比率のターゲットレンジ（2025年度末）



※単体：有価証券評価差額金が評価損である場合には、当該評価損をコア資本より控除

■ 配当金予想および政策保有株式の削減



年間配当金：2025年度累計37円（+8円の増配）を予想
政策保有株式：2028年度末に設定した削減目標に向けて持合先との対話は着実に進捗

＜配当方針＞

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

	2024年度実績	2025年度予想
1株当たりの年間配当金（累計）	29.0円	37.0円
うち 中間配当	14.5円	18.5円
うち 期末配当	14.5円	18.5円

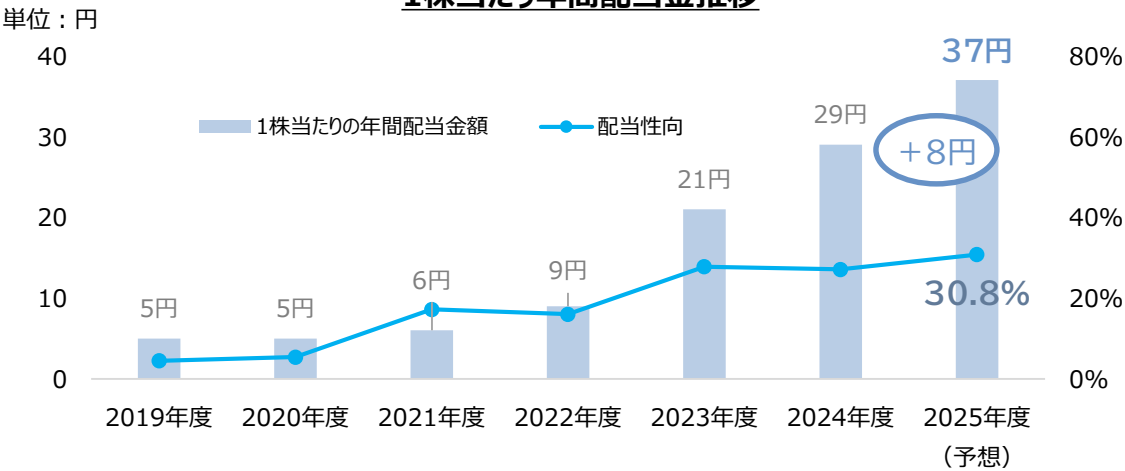
＜政策保有株式の削減目標＞

2028年度末を目処に政策保有株式の貸借対照表計上額の合計額を連結純資産の10%以内まで縮減させることを目指す

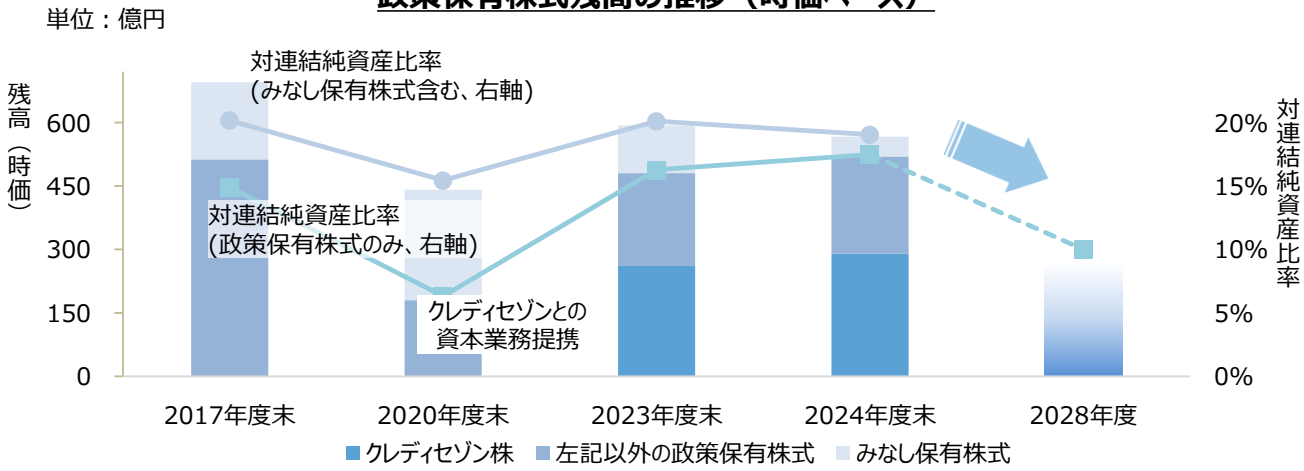
2023年度以降の削減額
政策保有株式 38億円 みなし保有株式 160億円

2025年3月末時点の売却可能額 時価83億円
（段階的な持合解消先等を含み、みなし保有株式を除く）

1株当たり年間配当金推移

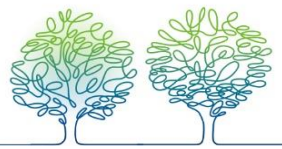


政策保有株式残高の推移（時価ベース）



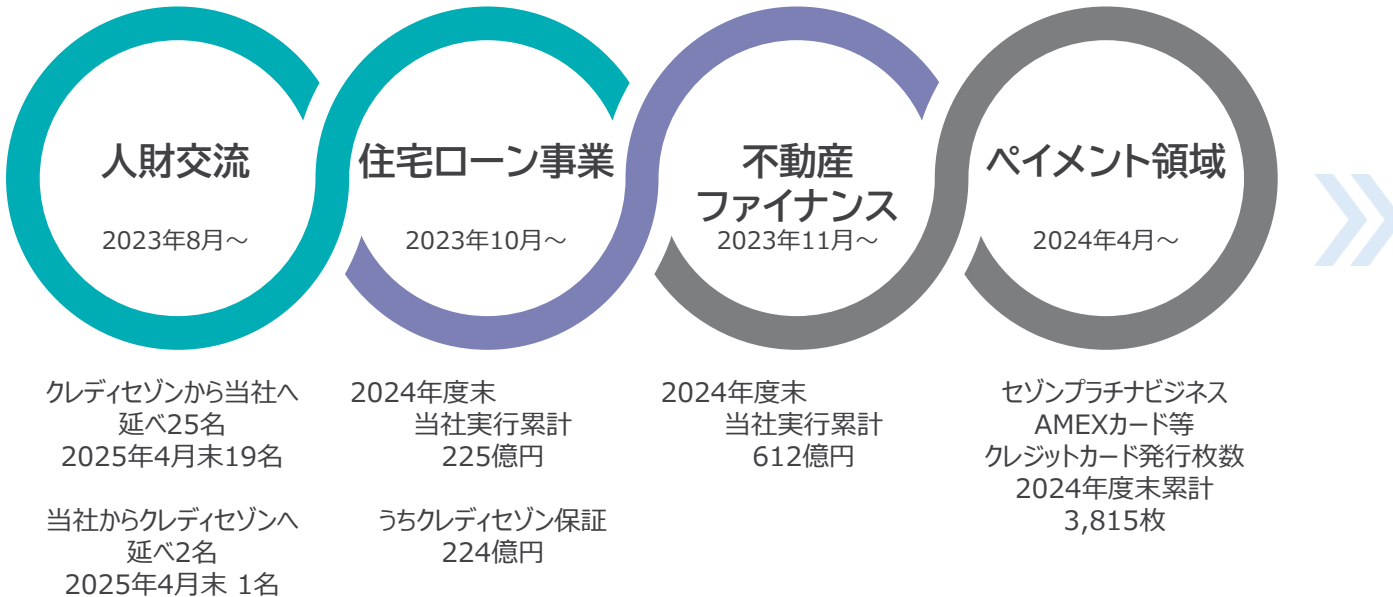
■ クレディセゾンとの業務提携の状況

あってよかった 出会えてよかった



2023年にスタートしたクレディセゾンとの資本業務提携は、両社の営業基盤や人財活用により順調に進捗
今後は両社の機能や顧客基盤等を活用した金融ソリューション機能の検討を始める

両社のリテールノウハウを最大限活用し、シームレスに連携することにより、あらゆる「困りごと」や「不」を起点とした
“Neo Finance Solution Company” を創造する



Next Step

両社の機能・顧客基盤等を活用した独自の金融ソリューション提供



クレディセゾン顧客・取引先向け機能提供

粘着性の高い預金等の拡大

SAISON

スルガ口座セットによる付加価値提供

お客さまの利便性向上、独自の付加価値提供

■ ESG／SDGsの取組方針 – GHG（温室効果ガス）排出量削減の取組み –

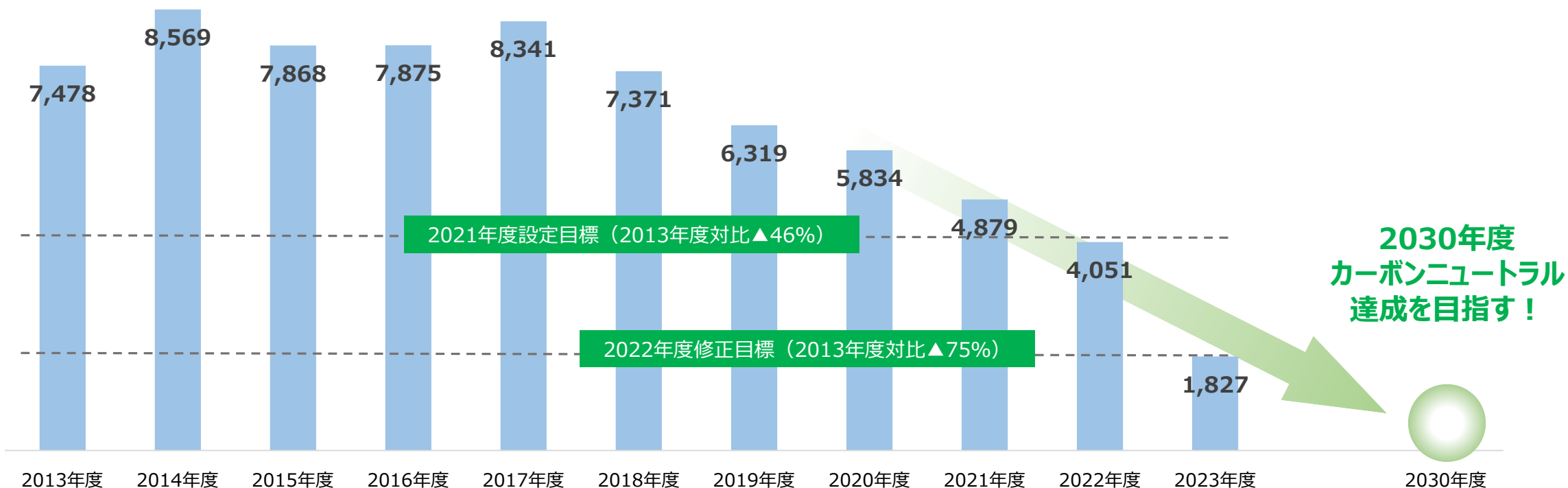


2度目の目標の前倒し達成：温室効果ガス（CO₂）排出量削減目標をカーボンニュートラル（2030年度達成）に変更

当初掲げた▲46%削減目標を、昨年、▲75%削減目標に修正しましたが、前倒しで達成済み。

この実績を踏まえ、温室効果ガス（CO₂）排出量削減目標を『2030年度までにカーボンニュートラル』に引き上げることを決定。

温室効果ガス（CO₂）排出量推移：Scope1・2（単位:t-CO₂）



- ・再エネ電力の導入、店舗設備の省エネ化など、これまで進めてきた温室効果ガス（CO₂）排出量の削減施策を引き続き推し進めていく。
- ・当社が排出する温室効果ガスを可能な限り削減していくことで、当社の地元（静岡・神奈川）地域の排出削減に寄与する。

店舗・ATMネットワークの見直し

再エネ電力の導入、設備の省エネ化



I 2025年3月期 決算概況

II PBR1倍超に向けた取組み

III 参考資料

■ 2025年3月期 通期決算実績 – 前期比 –



<単体>

(億円)

	2024年3月期 実績 (A)	2025年3月期 実績 (B)	前期比 (B)-(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	5 8 5	5 9 9	+ 1 4
経費（▲）	3 5 1	3 5 2	+ 0
人件費	1 3 4	1 3 5	+ 1
実質与信費用（▲）	▲ 2 0	▲ 2 1	▲ 1
有価証券関係損益	▲ 5 1	▲ 1 6	+ 3 5
その他臨時損益	▲ 1	3	+ 4
経常利益	2 0 1	2 5 6	+ 5 4
特別損益	▲ 1 1	▲ 1 4	▲ 2
当期純利益	1 5 0	1 9 7	+ 4 7

<連結>

(億円)

連結経常収益	9 1 4	9 1 0	▲ 3
連結経常利益	2 0 6	2 6 1	+ 5 5
親会社株主に帰属する当期純利益	1 5 3	2 0 1	+ 4 8

<主な増減要因(単体、前期比)>

資金利益 (+5億円)	・貸出金利息の減少 ▲ 9 億円 (平残要因+1 4 億円、利回り要因▲23億円) ・有価証券利息配当金の増加 +17億円
役務取引等利益 (+ 8 億円)	・融資関連手数料の増加 +12億円 ・団体信用生命保険料の増加 +2億円
経費 (+0億円)	・物件費の増加 + 1 億円 ※一過性の勘定系システムのクラウド化に伴う費用処理 (約13億円)を含む
実質与信費用 (▲1億円)	・通常発生分 + 4 億円 ・法人+34億円 ・予防的引当 ▲40億円 * (参照ページ) 1 ページ右下
特別損益 (▲2億円)	- 特別利益 ・固定資産処分損益 + 5 億円 - 特別損失 (▲) ・固定資産の減損損失 + 8 億円

※ () : 前期比



店舗統廃合および預金獲得競争の激化を主因に、2024年度上期は1千億円強の預金減少。
但し、様々な取り組みを通じ、下期は横ばい水準まで回復

➤ 今後も、「粘着性の向上」を念頭に、預り資産増加に向けた取組みを進めていく方針

<属性別預金残高>

(億円)

	2024年3月末 (A)	2024年9月末	2025年3月末 (B)	前期末比 (B) - (A)
預金	32,504	31,349	31,540	▲964
個人	26,109	25,576	25,183	▲926
法人	4,221	4,189	4,179	▲42
公金	2,173	1,583	2,177	+3

<個人預り資産のうち投資性商品残高>

(億円)

	2024年3月末 (A)	2024年9月末	2025年3月末 (B)	前期末比 (B) - (A)
投資性商品	1,252	1,364	1,460	+207
外貨預金	18	10	5	▲12
国債等保護預り	46	74	120	+74
投資信託	714	734	722	+8
個人年金保険	236	282	334	+97
一時払終身保険	237	263	277	+39

■ローン等の残高、利回り、延滞率＜単体＞



(億円)

	2024年3月			2025年3月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	14,243	2.94%	7.21%	13,179	2.98%	6.89%
住宅ローン	4,208	2.56%	0.29%	4,172	2.56%	0.14%
投資用不動産ローン	9,721	3.07%	10.44%	8,695	3.15%	10.38%
その他有担保ローン	314	4.06%	0.23%	312	4.00%	0.12%
無担保ローン	1,135	10.50%	1.78%	1,028	10.46%	1.28%
カードローン	826	11.63%	0.63%	779	11.42%	0.44%
無担保保証書貸付等	308	7.47%	4.88%	248	7.47%	3.91%
個人ローン(A)	15,379	3.50%	6.81%	14,207	3.52%	6.49%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)(F)	14,424		1.38%	13,333		0.87%
法人向け投資用不動産ローン(B)	1,018	1.69%	—	1,545	1.83%	—
ストラクチャードファイナンス(C)	1,776	2.32%	—	2,631	2.79%	—
コラボレーション・ローン等(D)	1,411	2.15%	0.03%	1,756	2.15%	0.00%
合計＜(E)：(A)(B)(C)(D)合算＞	19,586	3.20%	5.35%	20,140	3.18%	4.58%

※延滞率 = 3カ月以上延滞債権 ÷ ローン残高 ※利回り：対顧客利回り（保証料、未収利息勘案前）、未残ベース
 ※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域別で区分
 法人向け投資用不動産ローンは、資産管理会社等に対する投資用不動産ローン、ストラクチャードファイナンスには特定社債等を含む
 コラボレーション・ローン等は、他社と共同・連携した形態でのローン等（ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等）
 ※「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等

■実質与信費用、金融再生法開示債権＜単体＞



実質与信費用（2025年3月期）

（億円）

項目	実質与信費用	貸倒引当金
投資用不動産ローン ※	▲ 4 3	8 4 3
住宅ローン	▲ 0	1 3
無担保ローン	▲ 1	1 3
コラボレーション・ローン等 ※	0	2
事業性貸出等	2 2	9 2
合計	▲ 2 1	9 6 5

※投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

※コラボレーション・ローン等は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等)

金融再生法開示債権（2025年3月末）

（億円）

	残高	保全額合計			保全率
		担保保証等による保全額	貸倒引当金による引当額		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,023	1,023	400	622	100%
危険債権	591	423	248	175	71.6%
要管理債権	262	137	84	53	52.4%
合計	1,877	1,585	733	851	84.4%

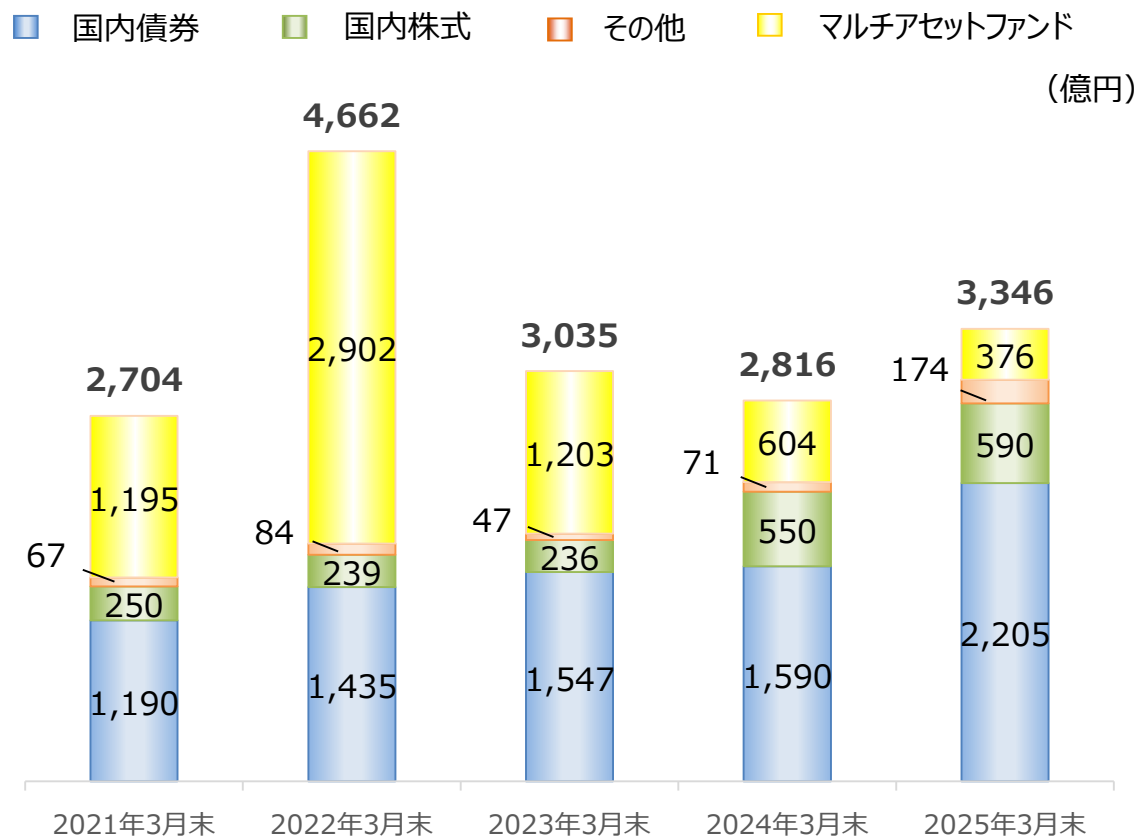
総与信に占める開示額の割合（開示債権比率）	8.5%	組織的交渉先を除く開示債権比率：5.0%
-----------------------	------	----------------------

■ 有価証券ポートフォリオ・評価損益推移



今後も金利環境等を注視しながら、“慎重なスタンスで円債を中心”に有価証券ポートフォリオを構築していく計画

有価証券ポートフォリオ



2025年3月末時点
 預証率：10.6%
 円債100BPV：▲107億円

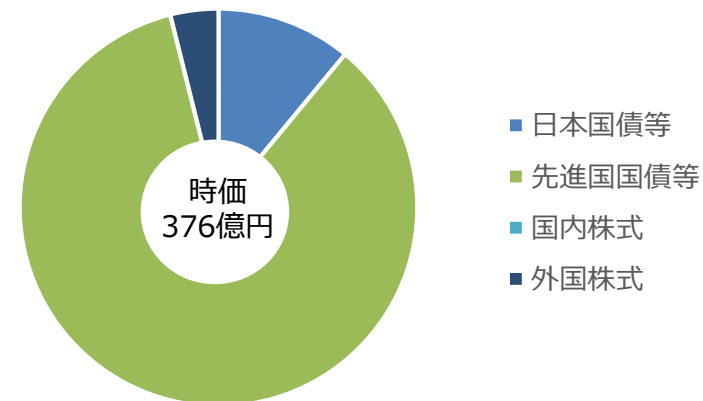
有価証券評価損益

・時価のある有価証券の評価差額

(億円)

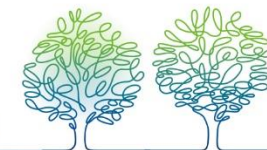
	2024年9月末		2025年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	3,144	226	3,246	204
株式	487	271	509	292
債券	1,935	▲20	2,205	▲65
マルチアセットファンド	605	▲24	376	▲23
その他	115	▲0	154	0

・マルチアセットファンドの投資アセットクラス(2025年3月末)

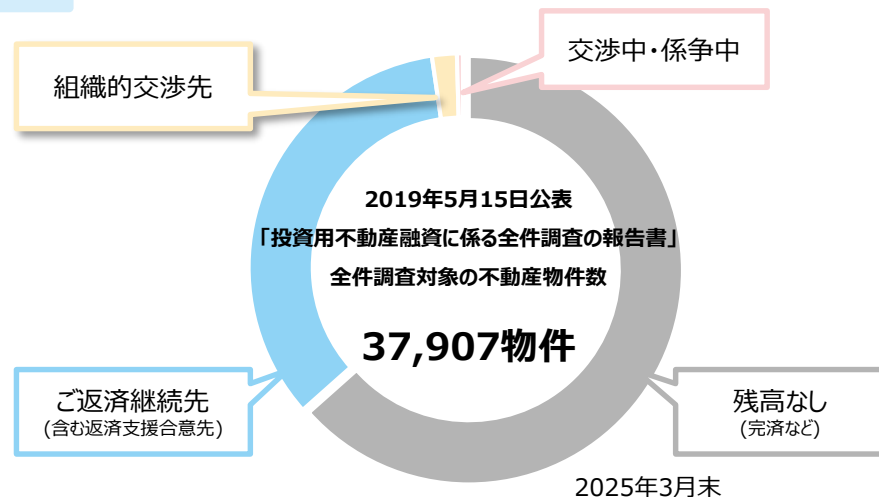


■ 投資用不動産ローン – 組織的交渉先の状況 –

あつてよかった 出会えてよかった

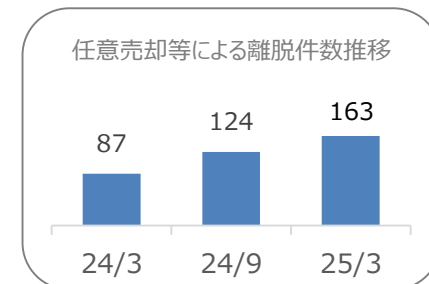


これまでの取組み状況



約6年に亘るご返済支援やご相談の取組みを経て、
全件調査を行った37,907物件のうち約6割が
融資残高0となり、約4割がご返済を継続いただいています。
一方、当社との間で組織的交渉が行われている件数は
768物件※（37,907物件のうち2.0%）であり、
適正な解決に向けて引き続き対応してまいります。

※任意売却等により、2022年9月末から2025年3月末までに163物件が組織的交渉先から外れております。

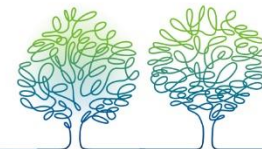


⇒ 組織的交渉先の債権に対する保全状況は、担保と貸倒引当金にて**カバー率99%**

今後の対応にあたっての基本的考え方

- 1 **早期和解**を図る観点から、訴訟において銀行の不法行為責任が認定される可能性が高いと考えられる**一定の類型に該当する案件**について、当社も積極的に**融資経緯等の解明に協力**していきたいと考えています。
- 2 また、投資用不動産の売却により完済に至っている事案も複数あり、**任意での売却を検討するご提案**も進めています。
- 3 なお、投資用不動産ローン案件については、各案件にそれぞれ**強い個別性**があるため、損害賠償義務の有無・度合の判断にあたっては、**各案件に固有の事情を個別に検討**する必要があると考えています。

※当社対応状況の詳細については、2025年3月13日公表の「シェアハウス以外の投資用不動産向け融資についての当社対応状況」をご参照ください。



〈 本件に関する照会先 〉

総合企画本部 広報室

〔TEL〕 03-3279-5536

〔メールアドレス〕 ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。